

グリーン物流の推進に向けた取り組み

平成18年11月13日

政策統括官付政策調整官

尾澤 克之

1. 現行対策指標の実績と見込み

○ 目標達成計画における対策評価指標 < 2010年度見込み >

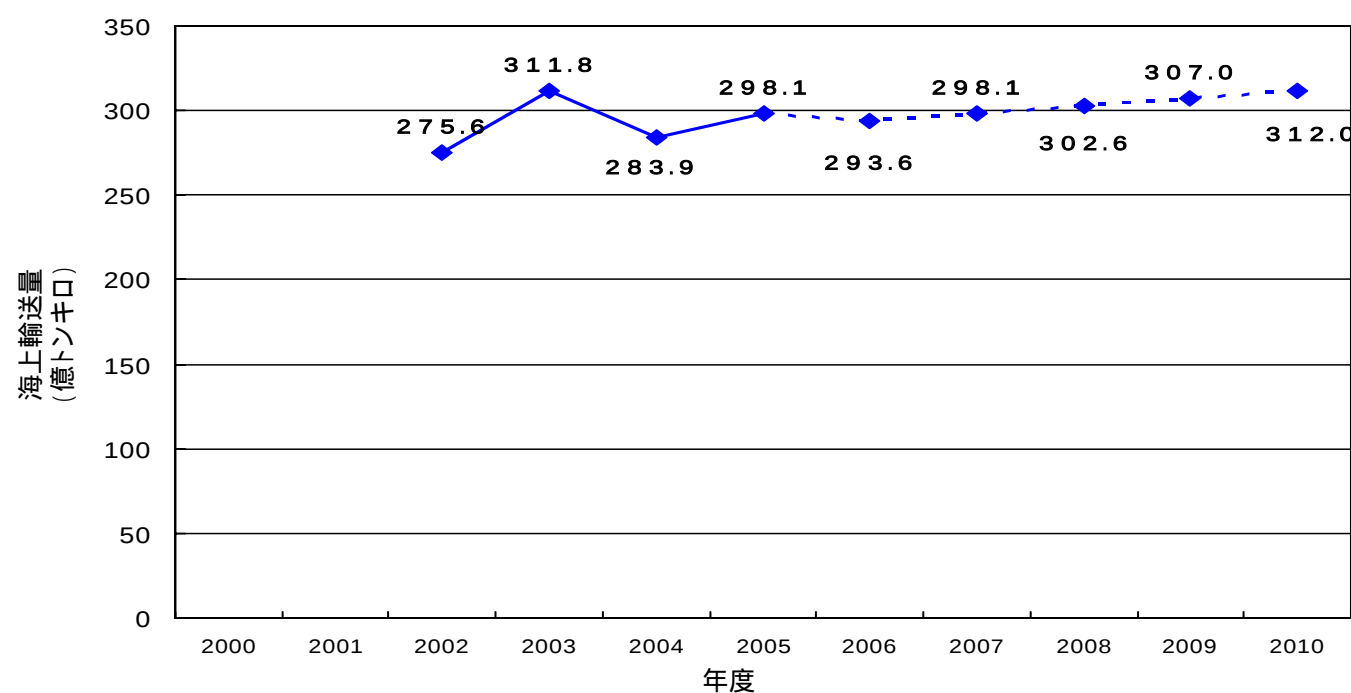
海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量:トンキロ)の増加 < 54億トンキロ増加 >

2010年度のBAU(通常ケース)より54億トンキロ増加するという目標

(単位:億トンキロ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
海上輸送量	275.6	311.8	283.9	298.1	293.6	298.1	302.6	307.0	312.0

2005年度まで実績、2006年度以降見込み



鉄道貨物へのモーダルシフト

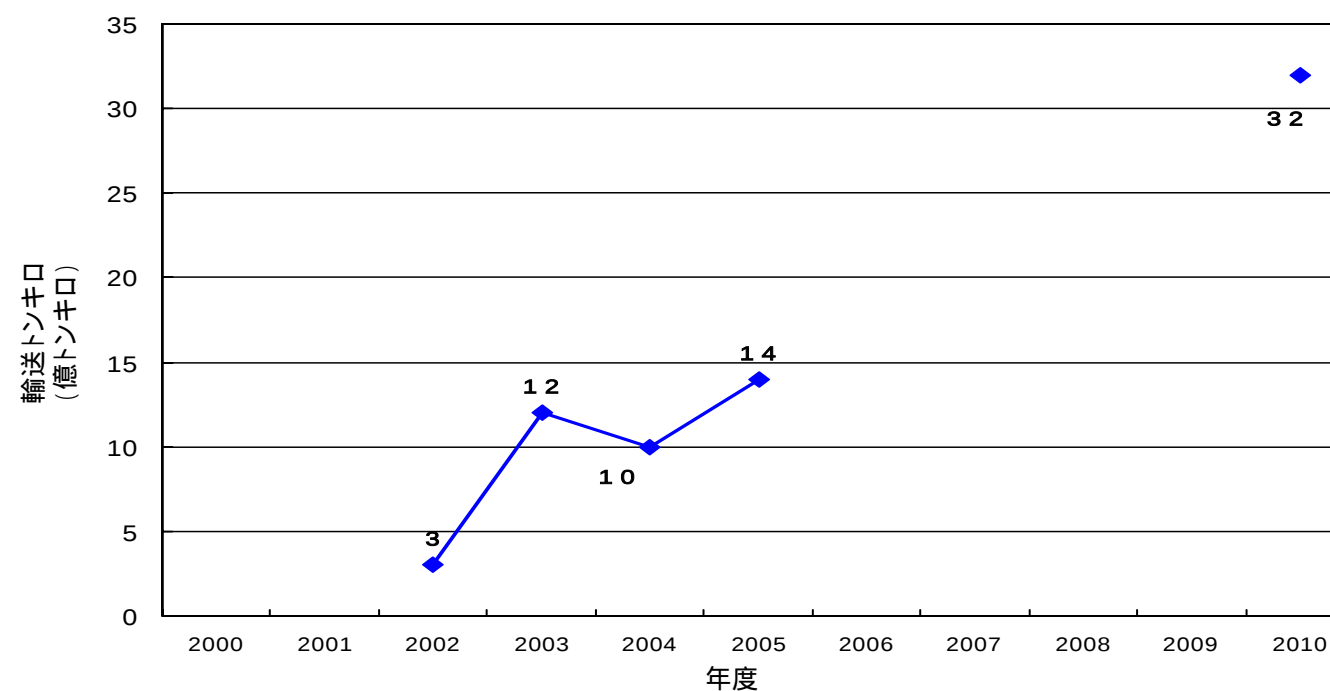


○ 目標達成計画における対策評価指標 < 2010年度見込み >

トラックから鉄道コンテナにシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ < 32億トンキロ >

(単位: 億トンキロ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
輸送トンキロ数 (2000年度からの増分)	3	12	10	14					32



トラック輸送の効率化



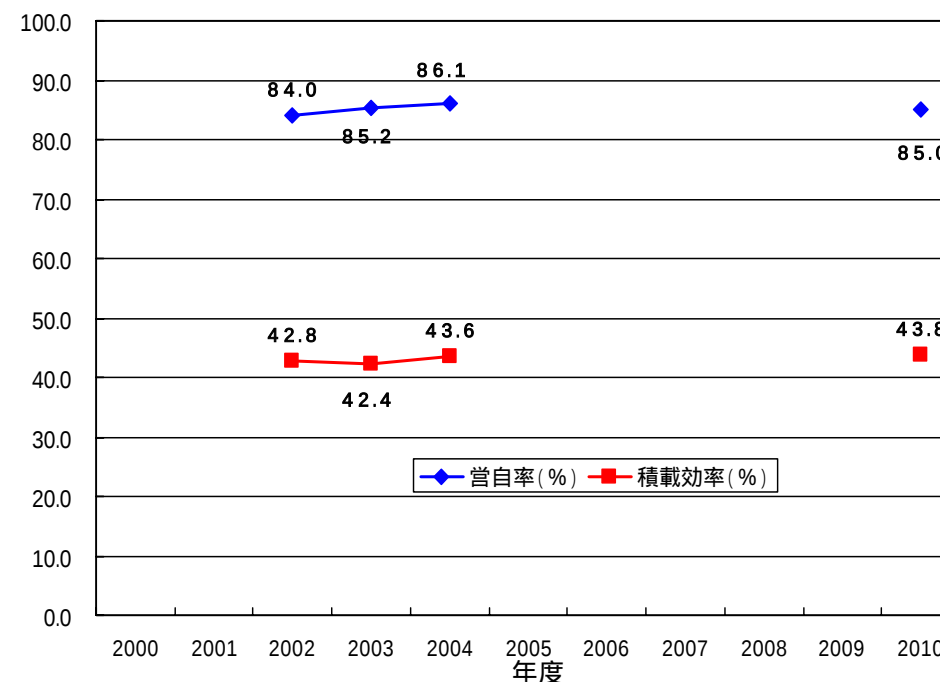
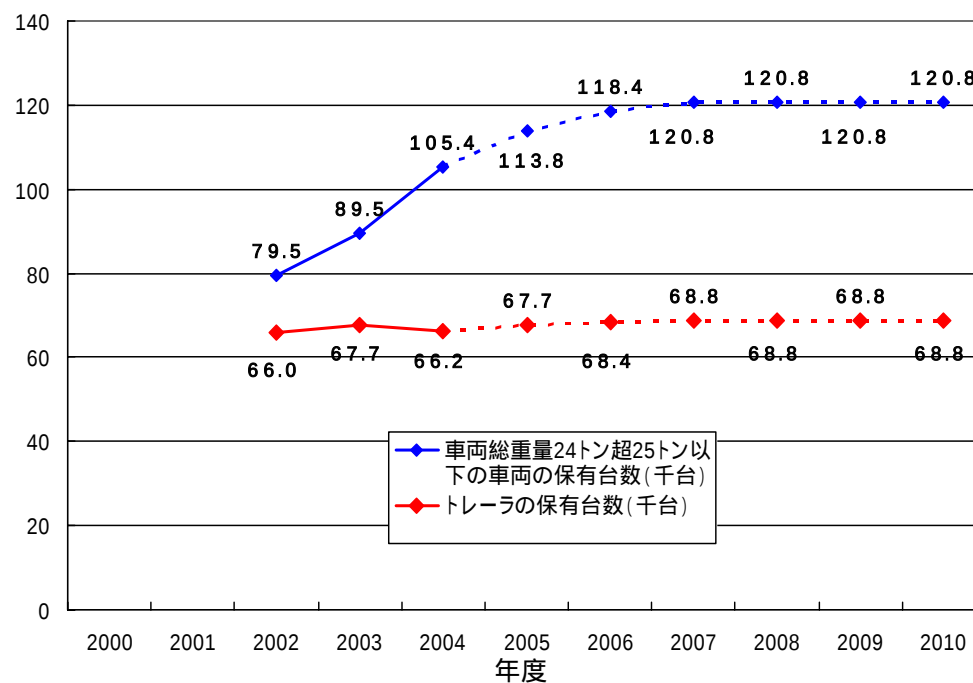
○ 目標達成計画における対策評価指標 < 2010年度見込み >

車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数 < 120,800台 >、トレーラの保有台数 < 68,800台 >
 営自率 < 約1%向上 >、積載効率 < 約1%向上 >

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数(台)	79,500	89,500	105,400	113,800	118,400	120,800	120,800	120,800	120,800
トレーラの保有台数(台)	66,000	67,700	66,200	67,700	68,400	68,800	68,800	68,800	68,800
営自率(%)	84.0	85.2	86.1						85.0
積載効率(%)	42.8	42.4	43.6						43.8

1 2004年度まで実績、2005年度以降見込み(2005年度は11月下旬確定見込み)

2 営自率と積載効率の基準年は2002年とする



国際貨物の陸上輸送距離の削減

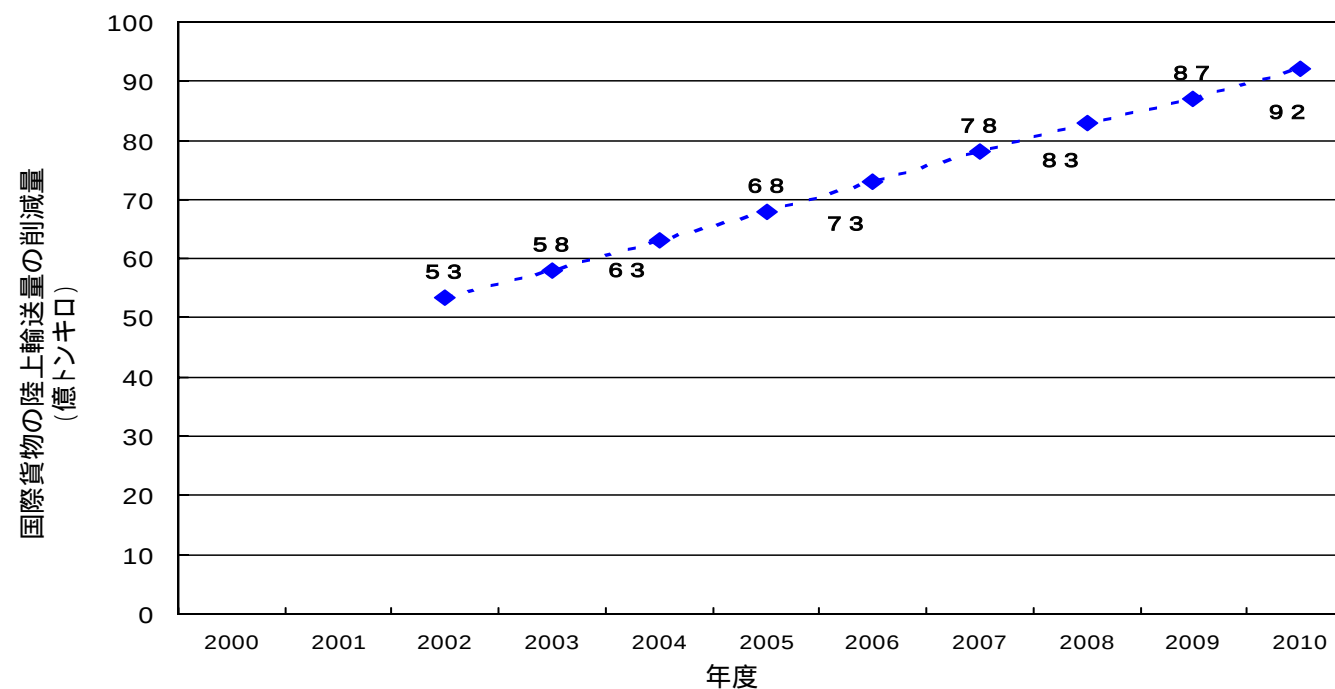


○ 目標達成計画における対策評価指標 < 2010年度見込み >

国際貨物の陸上輸送量(トンキロ)削減 < 約92億トンキロ削減 >

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国際貨物の陸上輸送量の削減量 (1993年度からの削減分)	53.4	58	63	68	73	78	83	87	92

2002年度までは実績、2003年度以降は見込み



2. グリーン物流パートナーシップの取組み

「総合物流施策大綱(2005-2009)」(以下「大綱」という。)は、平成13年に閣議決定された「新総合物流施策大綱」以降の我が国をめぐる情勢の変化とこれらから生ずる諸課題へ迅速かつ適確に対応するため、諸施策の総合的・一体的な推進を図ることを目的に策定されたもの。

今後推進すべき物流施策の基本的方向性

- ・ スピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現
- ・ 「グリーン物流」など効率的で環境にやさしい物流の実現
- ・ 国民生活の安全・安心を支える物流システムの実現
- ・ デイマンドサイドを重視した効率的物流システムの実現

< 参考 > 大綱の策定経緯

平成 9年 4月 2日
平成13年 7月 6日
平成17年 11月15日

総合物流施策大綱 閣議決定
新総合物流施策大綱 閣議決定
総合物流施策大綱(2005-2009) 閣議決定

総合物流施策大綱の推進体制のあり方



関係省庁の関係局長等による「総合物流施策推進会議」において、
・今後推進すべき具体的な物流施策のとりまとめ
・PDCA方式によるフォローアップ
を行い、連携・協働しながら施策の総合的・一体的な推進を図る。

P L A N : 総合物流施策推進会議において、今後推進すべき具体的施策をとりまとめ

効率的で環境負荷の小さい物流

- グリーン物流の推進
 - ・ グリーン物流パートナーシップの活用
- 貨物交通のマネジメントとの推進
 - ・ 適切な経路・時間帯への誘導
- 情報化・標準化の推進
- 物流効率化を支える人材の育成等
- 物流事業に関する施策のあり方の検討

国際物流・国内物流の一体的展開

- 国際拠点港湾・空港の機能向上
 - ・ スーパー中核港湾における基幹航路確保策
 - ・ 大都市圏拠点空港の整備・活用
- 国内外の物流ネットワークの構築
 - ・ 陸海空の輸送モードの有機的連携
- 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

国民生活の安全・安心を支える物流

- ・ 物流セキュリティの確保
- ・ 交通安全の確保
- ・ 災害時の適確な対応
- ・ 消費者ニーズに応じた流通システム及び食の安全・信頼の確保

D O : 物流関係者が連携・協働しながら、取組の効果が最大限発揮されるよう推進

荷主企業と物流企業の連携・協働

…パートナーシップの構築による社会的課題への適確な対応

地域の関係者の連携・協働

…関係行政機関、民間企業等の参画によるボトルネックの抽出と解消

関係省庁の連携・協働

…物流システムの全体効率化に向けた施策の総合的・一体的な推進

C H E C K : 指標を用いながら施策の進捗状況を把握し、フォローアップ

- 新規施策については、毎年度末、指標の追加・目標設定を実施。

施策に
フィードバック

A C T I O N : フォローアップ結果を踏まえ、施策の見直し・拡充強化等を検討

グリーン物流パートナーシップ会議を通じた取組の促進



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

荷主企業の積極的な参加による取組の裾野の拡大
荷主・物流事業者の協働によるCO2排出削減計画の策定
関係省庁の連携による積極的な支援

グリーン物流パートナーシップ会議

JILS 日本物流団体連合会 経済産業省 国土交通省 日本経済団体連合会

荷主企業・流通事業者
および各業界団体

物流事業者
および事業者団体

監査法人等 シンクタンク 研究機関 研究者
国の地方局 地方自治体 その他

事業調整・評価WG

- プロジェクトの醸成・評価

CO2排出量算定WG

- 多様な取組に応じた算定手法の策定と標準化

広報企画WG

- 優良事例の選出とPR
- 普及拡大に向けた広報

トラック輸送効率化



荷主別ラックの活用とトラック大型化により多数荷主の幹線輸送を共同化

国際複合一貫輸送



フラットラックコンテナを活用しJRの12ft汎用コンテナによる国際一貫輸送を実施

複数荷主によるモーダルシフト



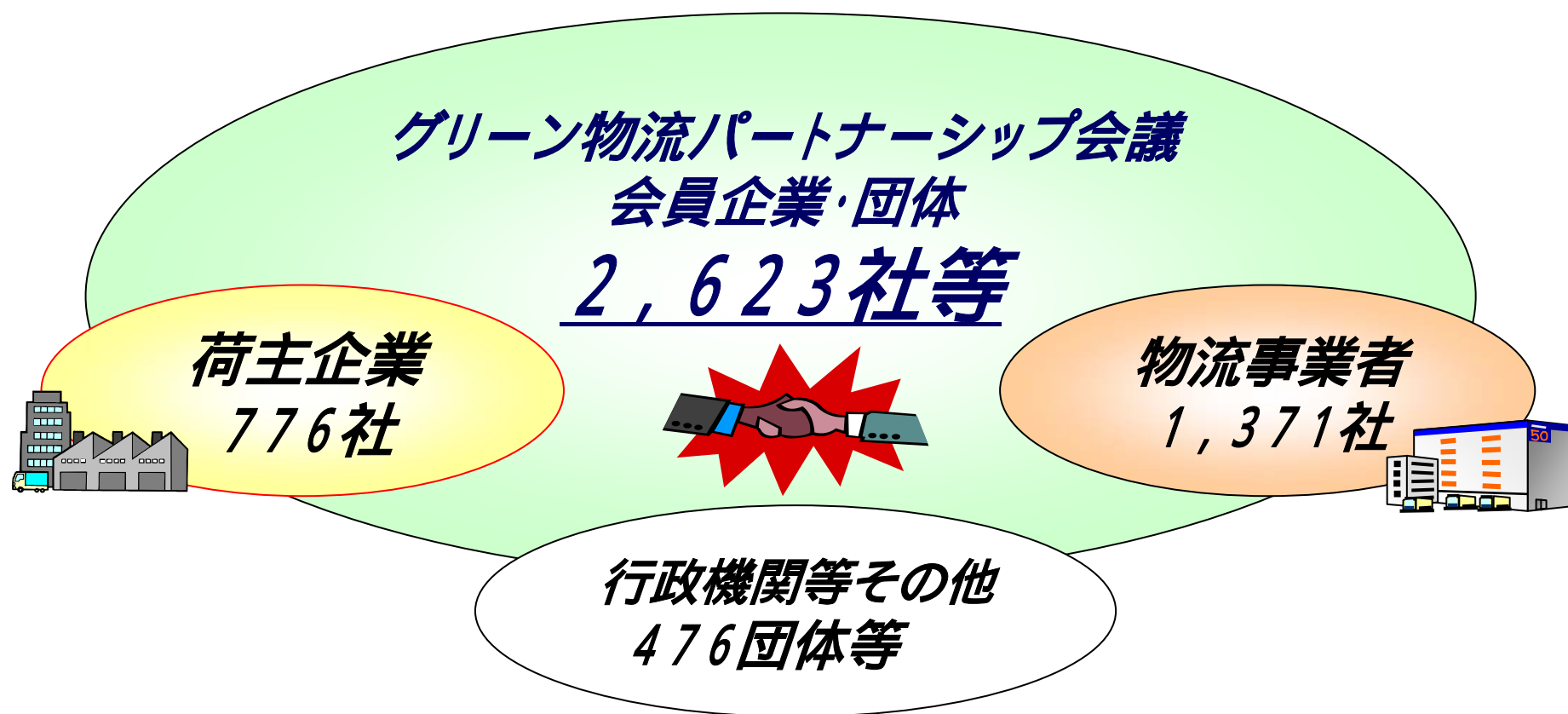
複数荷主の参加により大規模にモーダルシフトを実施

3PL事業による物流最適化



物流拠点整備により保管・輸配送を総合的に効率化し、物流システムを最適化

平成17年2月1日より、会員登録の受付を開始(継続中)。
平成18年10月20日現在、2,623の企業、団体等が会員登録済。



環境負荷の低減効果が明確であり、かつ、荷主企業と物流事業者のパートナーシップのもと、平成17年度に物流効率化を推進する事業33件について、平成17年9月2日、グリーン物流パートナーシップ会議において推進するモデル事業を決定。

推進決定された事業のうち国土交通省および経済産業省において審査を行い、一定の要件を満たした21件に対し、補助金を交付決定。

	提案	推進決定	交付決定
拠点集約化	9件	4件	4件
輸送共同化	25件	14件	9件
船舶へのモーダルシフト	11件	5件	4件
鉄道へのモーダルシフト	20件	10件	4件
合 計	65件	33件	21件

平成17年度国土交通省補助事業の事例紹介（1）



事業名 31フィートコンテナ共同利用方式による「スーパーグリーン・シャトル列車」計画
 （JR貨物と鉄道利用運送事業者による共同プロジェクト）
事業実施者 日本貨物鉄道(株)、日本通運(株)、全国通運(株)、(社)全国通運連盟

概要

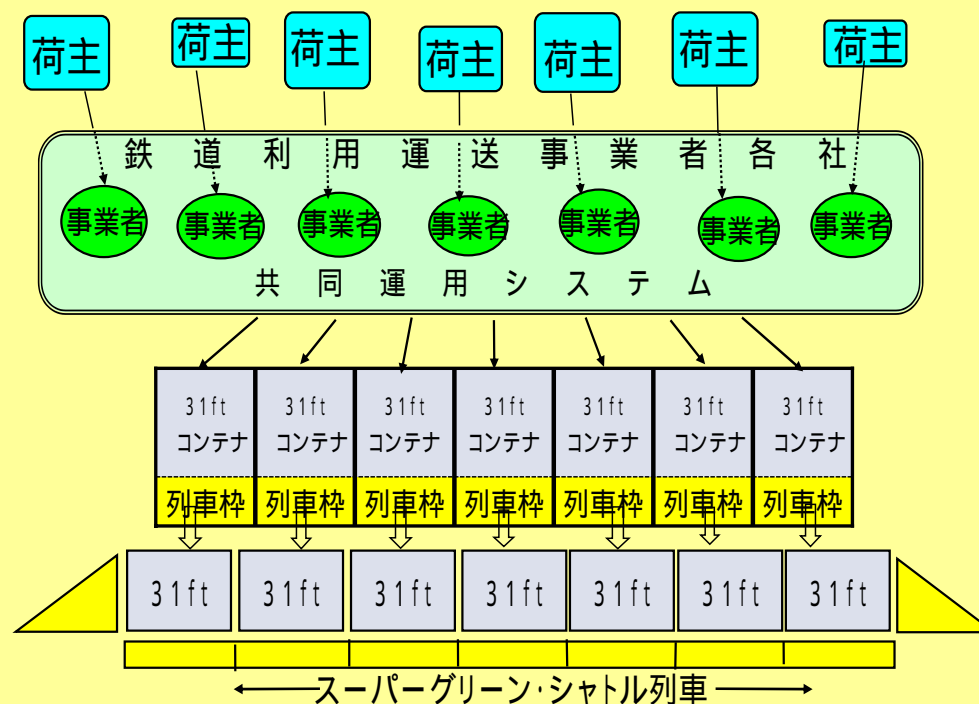
- シャトル列車の設定と鉄道利用運送業界によるチャーター
- ・ 区間 物流の大動脈の**2大都市圏間**
 （東京貨物ターミナル駅 安治川口駅）
- ・ ダイヤ 夜間発・早朝着 **朝一番配達可能なダイヤ**
- シャトル列車専用31フィートコンテナの一括設備と共同運用
- ・ 鉄道利用運送業界で大型トラックからの転換が容易な**31フィートウィングコンテナを一括設備**
- ・ 鉄道利用運送業界の共同運用により、**輸送枠とコンテナを一体で提供する簡易な利用システム**を構築
- 多くのお客様が容易に利用できるオープンシステム
- ・ 輸送頻度、輸送量の大小に係らず中堅のお客様、トラック事業者の皆様等不特定多数のご利用者に**オープンなシステム**

期待される効果

CO2削減量 8,144t-CO2/年
CO2削減率 81.3%

東京タ 発 21:46 → 安治川口 着 5:07
 安治川口 発 22:42 → 東京タ 着 6:42

シャトル列車による輸送枠と31フィートコンテナのオープン利用システム



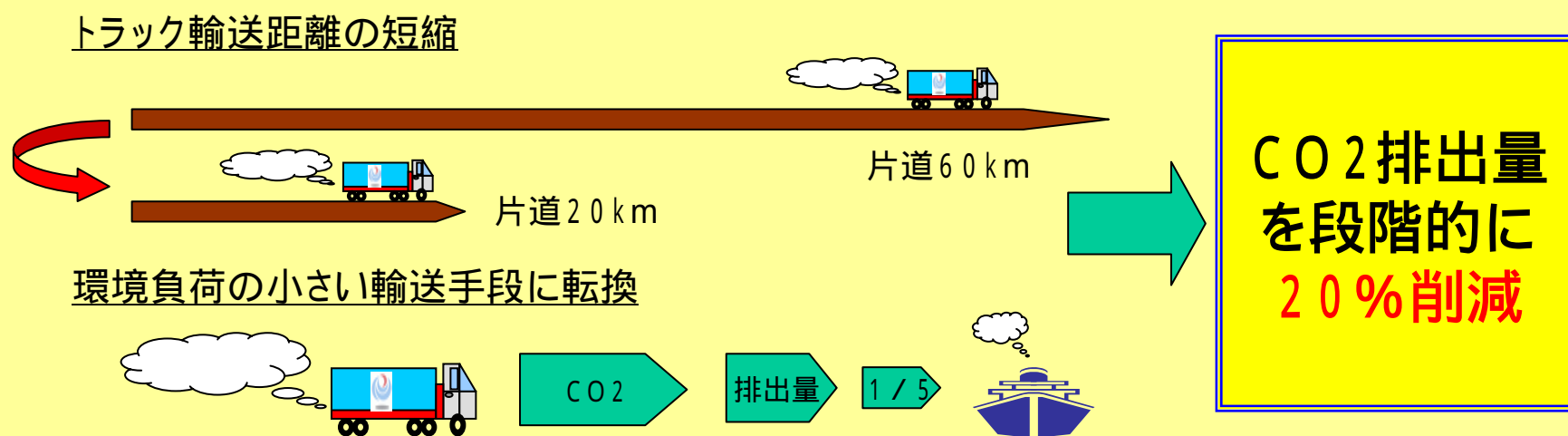
事業名 都市間静脈物流促進計画

事業実施者 大船渡市、東北汽船港運(株)、日本通運(株)大船渡支店

概要

- 沿岸部の地域特性を生かし、港湾施設等を活用した環境負荷低減のための実験的事業として、大船渡市から釜石市までトラック輸送している生活可燃ゴミ輸送の一部を船舶輸送にモダルシフトする。
- トラック輸送距離を短縮するとともに、環境負荷の小さい船舶輸送へ移行し、輸送効率を高めることでCO₂排出量の削減を目指す。
- 地方公共団体が率先してCO₂排出量の削減に取り組むことで環境問題に対する住民意識の高揚を図る。

期待される効果



平成17年度国土交通省補助事業の事例紹介（3）



事業名

愛知県豊田市に物流センターを建設、自動車部品の集約を図り、全国カーメーカーデポへの共同輸送を行う実施計画

事業実施者

(株)ロジックス、中央精機(株)

概要

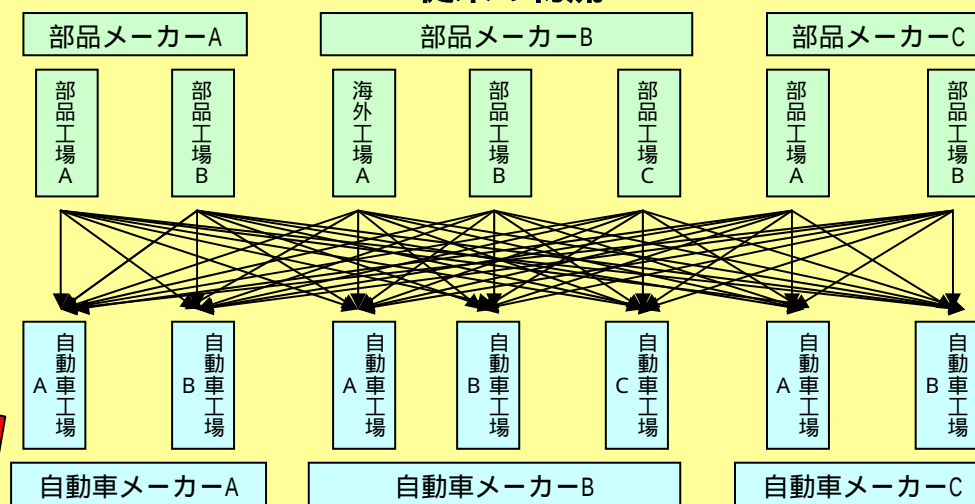
自動車部品メーカー東海地区生産拠点から納入先である全国のカーメーカーデポまで、各工場より積み込み発送していたが、建設する豊田市の**物流センターへ集約輸送**を行う。同時に東海地区及び海外の他メーカーの製品も集約し、トラック輸送における**共同輸送**を行い、環境負荷を低減。

期待される効果

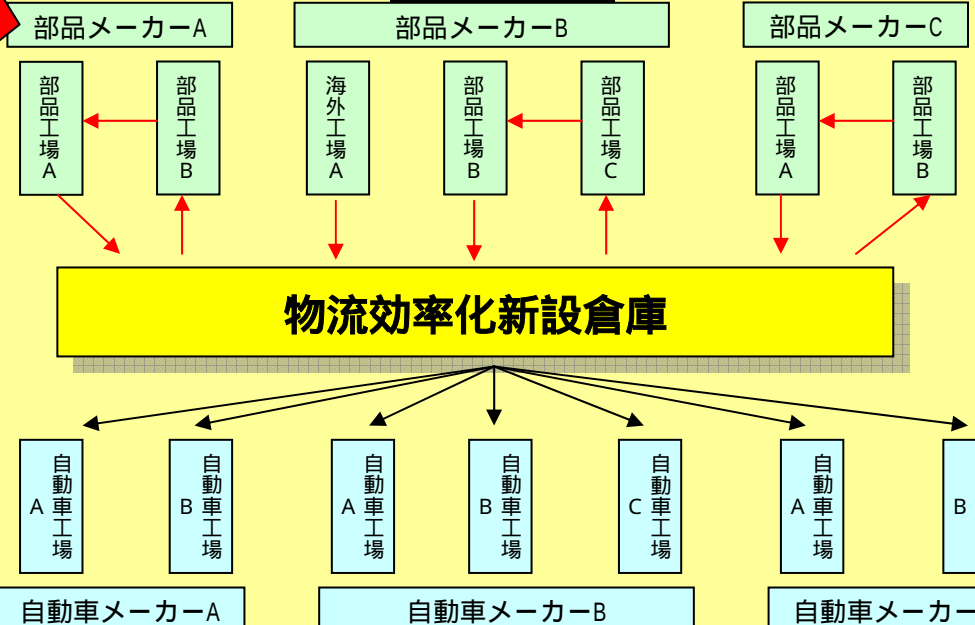
CO2削減量 1,263t-CO2/年

CO2削減率 17.7%

従来の物流



実施後の物流



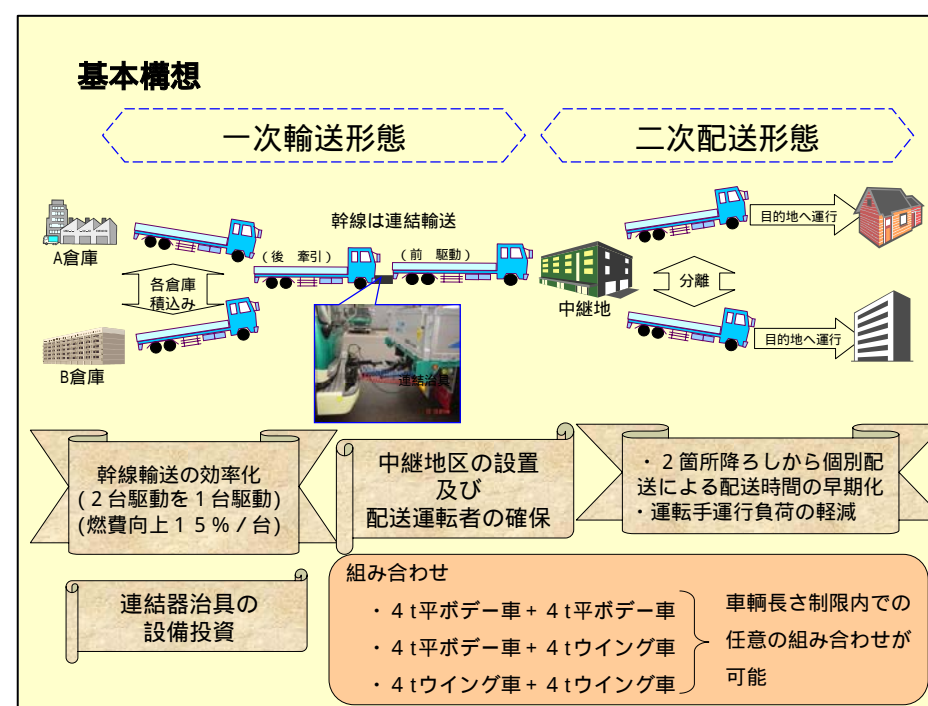
平成17年度国土交通省補助事業の事例紹介（4）



事業名 トラック連結輸送の推進によるCO₂の削減と輸送コストのスリム化
事業実施者 ST物流サービス(株)、三協アルミニウム(株)、立山アルミニウム(株)、
大和トランスポート(株)、明穂輸送(株)

概要

- 富山から関東及び九州方面のアルミ製品輸配送について、幹線部分を現行の4tトラック1台ごとの輸送から、**2台の4tトラックを連結した輸送**に転換する。
- **2台別々に複数荷主から積込み**、幹線は2台連結して共同輸送し、目的地では**別々に切り離して、各配送先に向かう**。
- この転換により、環境負荷低減効果以外に次のような効果が期待される。
 - ✓ 幹線の運行はドライバー1人で可能。
 - ✓ 積込み・配送時間の短縮。



期待される効果

CO₂削減量 903t-CO₂/年 CO₂削減率 32.1%

グリーン物流パートナーシップによる取組みの拡大



グリーン物流推進事業（モデル事業・普及事業）



グリーン物流推進事業

- 提案された事業のうち、パートナーシップ会議において積極的に推進すべきものを「グリーン物流推進事業」に選定。
 - 荷主と物流事業者のパートナーシップにより実施される物流改善策。
 - 物流事業において排出されるCO2の削減・環境負荷の低減が明確に見込まれる。
- (モデル事業)**
 - 従来のビジネスモデルには見られない新規性のある工夫があるもの。
- (普及事業)**
 - 従来の取組を応用、参考にしたもの。新規性は問わないが、CO2の削減量を定量的に評価。
- **モデル事業14件、普及事業64件、計78件を推進決定。**
 - 経済産業省、NEDOの補助金交付決定は、今秋～今冬にかけての見込み。**

補助制度の適用

- 「グリーン物流推進事業」に選定され、モデル事業については経済産業省、普及事業については、経済産業省及び国土交通省の認定後、NEDOの補助制度を利用できる。

平成18年度グリーン物流パートナーシップ推進事業 類型別に見た傾向

類 型	拠 点 集 約 化	共 同 輸 配 送	鉄道への モーダル シフト	海運への モーダル シフト	電子タグ 活用	そ の 他	合 計
モデル 事業	4	4	2	1	3	0	14
普 及 事業	10	6	21	14	0	13	64
合 計	14	10	23	15	3	13	78

(件)

普及事業のその他は車両の大型化による積載率の向上等
1事業で、複数の類型にまたがるものも有るが、代表的な類型に分類。

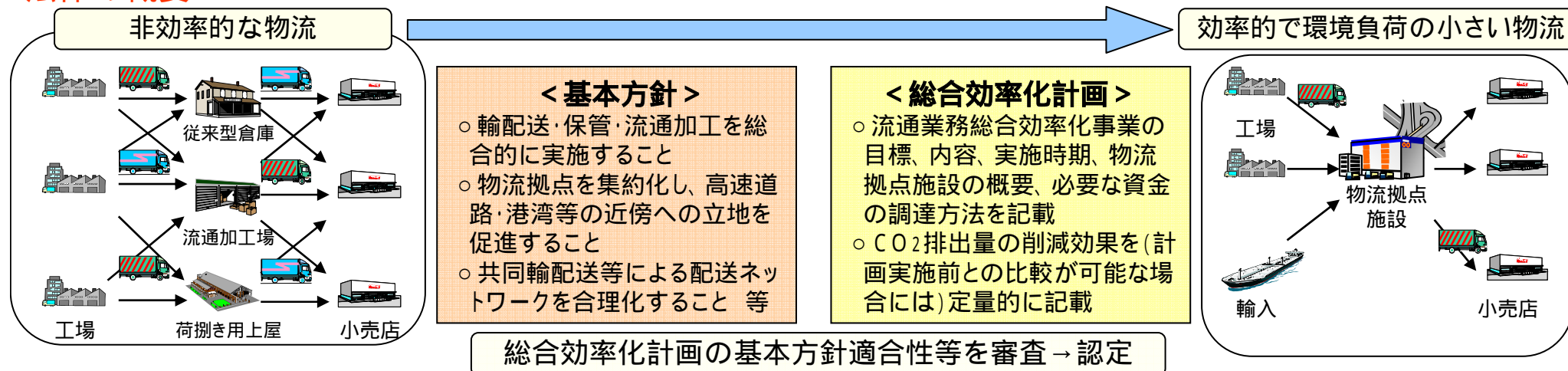
流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 概要



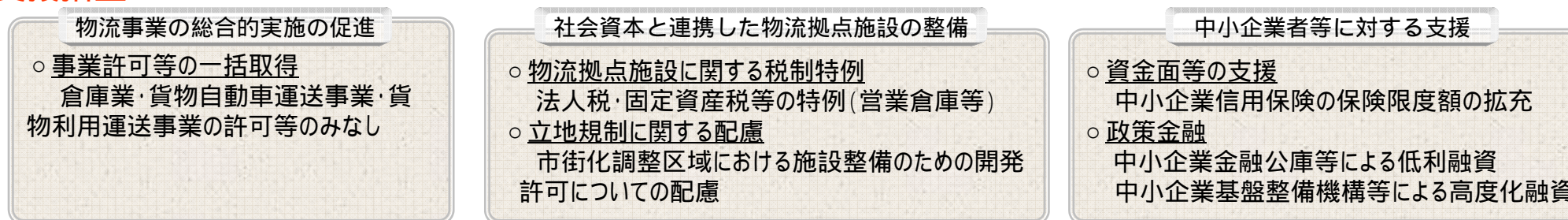
みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

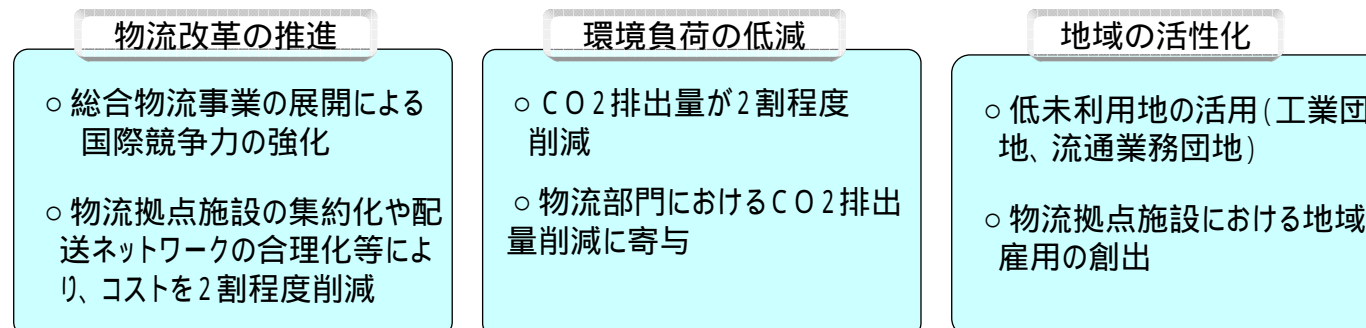
法律の概要



支援措置



効果



認定件数 **38件**(H18.9末現在)
申請中の件数: 5件

認定事例

- 倉庫事業者の建設した新拠点に既存物流施設(複数)の集約を図る総合効率化計画
- 荷主と物流事業者の連携による共同配送、モーダルシフト等による効率化事業を盛り込んだ総合効率化計画

3. 実施可能性のある追加の対策・施策

1. グリーン物流の普及

- (1) 国土交通大臣表彰制度の創設
- (2) 本年度のモデル事業・普及事業の効果分析(事後評価)を実施し、優良事例集(「グリーン物流ハンドブック」)に取りまとめ、広く普及(特に中小企業に向けて)
- (3) 企業の社会的責任(CSR)の見地からグリーン物流のさらなる普及

2. グリーン物流の新たな展開

- (1) グリーン物流のプロジェクト創設の前段階を支援するソフト事業の創設
- (2) 都市内物流の効率化を推進するための「都市内物流対策トータルプラン」の策定
- (3) 消費者がグリーン物流を訴求するインセンティブメカニズムの検討(エコポイント制度)

環境ロジスティクス・データベース



平成16年6月より大手企業等が公表している「環境報告書」などを基にして、各企業の「環境改善に向けての取り組み」の中で、特に「ロジスティクスに関する取り組み」状況を中心にデータベース化を行い、国土交通省ホームページ上で公表。

○平成18年9月末時点 131社の情報を掲載

主旨

各企業のロジスティクス面での環境改善の取り組みを把握し、物流行政の展開に当たっての基礎資料として活用するほか、各企業の「環境経営」面での意識を高め、その取り組みの拡充や深度化を図っていることを国民に紹介し、環境にやさしいグリーン物流の促進を図る。

イメージ

運輸・通信業(陸運業)

業種分類別に表記

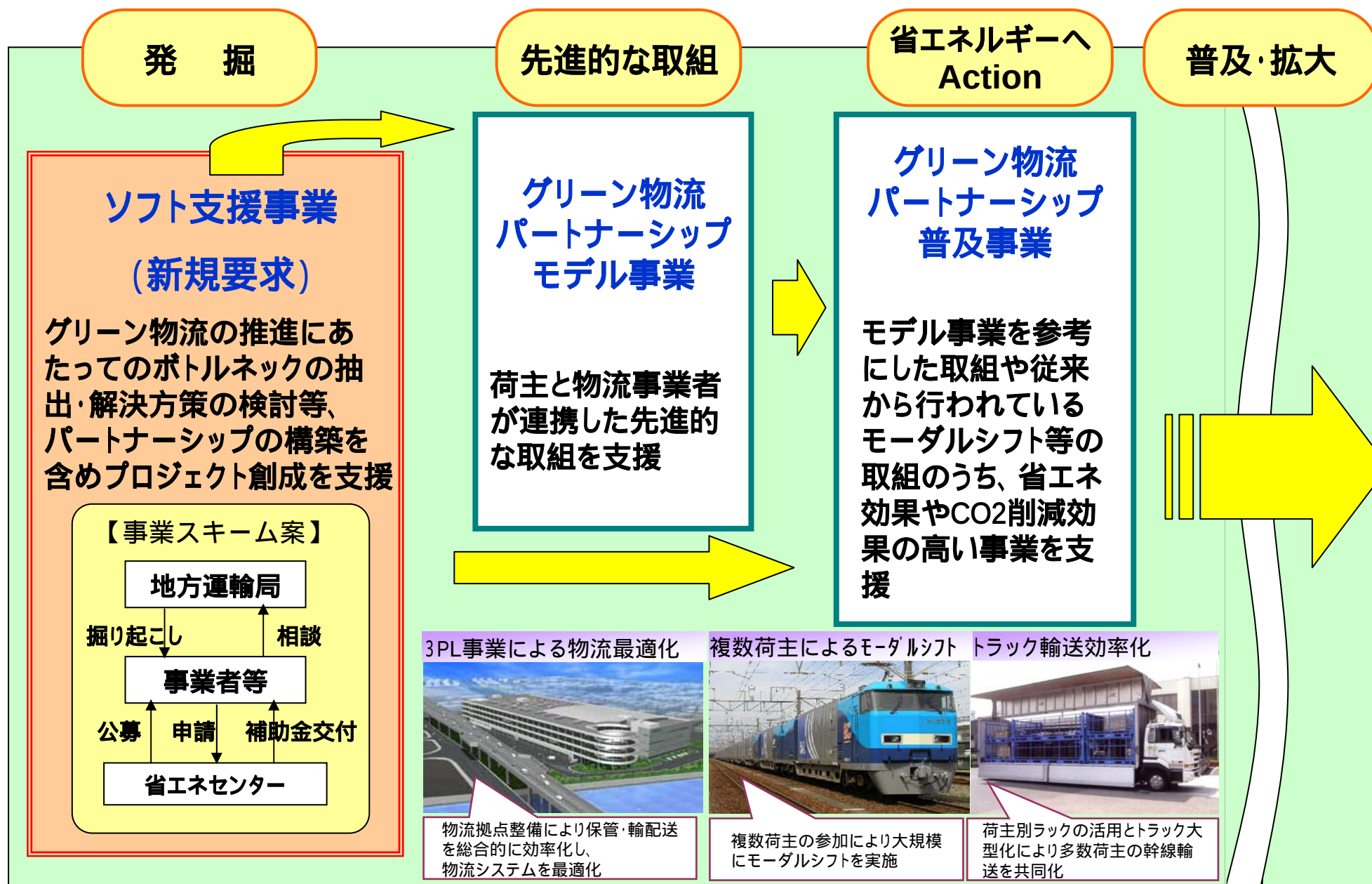
企業名	環境報告書 (物流関連記述)					認証取得状況			補助事業等 認定状況	環境経営関連表彰状況		環境報告書
	ロジスティクス	モーダルシフト	共同輸配送	低公害車導入	数値目標・効果 (CO2)	ISO14001 (取得年)	グリーン経営 (取得年)	エコレールマー (取得年)	係グリーン補助事業に	種類	受賞年度	
A社			○		○	H12			H17			
B社	○	○	○	○	○	H12	H17	H17	H17	物流環境大賞	H16	
C社			○	○		H11		H16				
D社	○	○	○		○	H10				環境レポート大賞	H16	
F社			○	○		H13	H16					

各社HPへのリンク可の場合、直接リンクを行います。

環境報告書のページあるいはデータのダウンロードがご希望の場合、可能なようにリンクを行います。

(担当:総合政策局複合貨物流通課)

グリーン物流の推進



都市内物流対策のトータルプラン策定

- 支援施策を体系的に示した「トータルプラン」を提示し、地域ぐるみの取組を集中的に支援
- 物流事業者、商店街等が行う貨物車専用駐車場の整備等を支援し、荷さばき駐車対策を促進

現状と課題

- 都市内の大規模ビルにおける館内集配の長時間化や都市に流入する貨物車両による渋滞の発生等の問題に対して、関係各局が個別に対応しているため、国土交通省としての総合的・効率的な都市内物流対策が不十分
- 地域の関係者の利害が必ずしも一致しないため、連携した取組体制を速やかに構築することが困難
- 改正道路交通法による駐車規制の厳格化にもかかわらず、十分な荷さばきスペースを確保することが困難

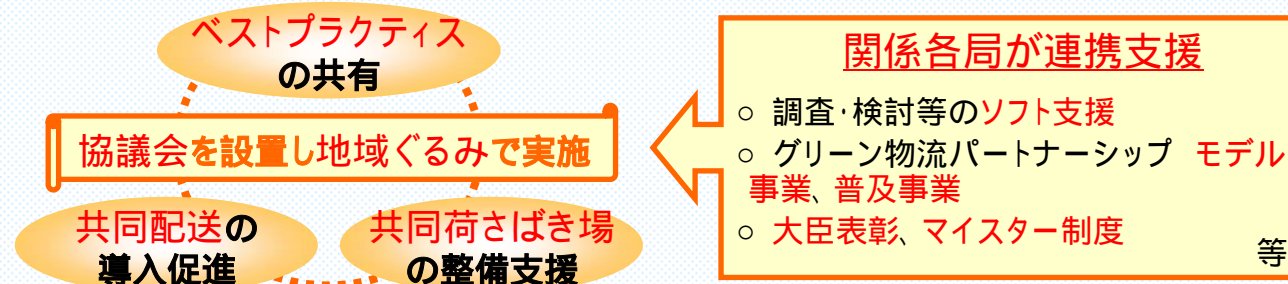
施策の内容

都市内物流対策トータルプラン(仮称)の策定

- 戦略的な物流円滑化メニューの体系化
- 関係各局・地方局・地方公共団体・物流事業者・荷主等の連携

地域ぐるみの取組に集中的支援

(取組・支援のイメージ)



荷さばき駐車対策の促進

物流事業者、商店街等が連携して行う荷さばき駐車対策のうち、新規性、効率性、普及性が高いもの等に対し、貨物車専用駐車場の設置経費等をモデル的に支援



施策の効果

- 施策メニューが様々な関係者に対して体系的に提示されることにより、関係者の連携を迅速に促進
- 地域の実情を踏まえた地域ぐるみの取組を関係各局が連携して支援することにより、支援の効果を最大化
- 違法な路上荷さばき駐車場の削減により、交通流の円滑化、輸送システムの効率化を促進

総合的な都市内物流の効率化を実現

エコポイント事業のイメージ

エコポイントに応じて製品・サービスを消費者やグリーン物流事業者へと還元する仕組み

